

問1 ベトナムにおける日本の現地法人の数は、1999年には184社でしたが、2019年には1278社へと急増しています。このように多くの日本企業が海外へ進出する背景にある、経済的な動機として最も適切なものはどれですか。 (2021年 三重県公立入試 類似)

1. 現地の平均賃金を日本と同じ水準まで引き上げ、消費市場を拡大するため
2. 現地の安価な労働力を活用し、生産にかかるコストを抑えるため
3. 現地の就業率の推移を調査し、労働者の平均年齢を確認するため
4. 現地の現地法人における従業員数を増やし、日本の失業率を下げるため

問2 鎌倉時代に広まった臨済宗などの禅宗が、特に武士階級の間で広く受け入れられた理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 三重県公立入試 類似)

1. 南無妙法蓮華経の題目を唱えることで救われるという教えが、団結を重んじる武士の気風に合ったため
2. 加持祈祷によって現世の利益や国家の安泰を願う儀式が、武家政権の安定に不可欠だったため
3. 阿弥陀如来を信じて念仏を唱えるだけで救われるという平易な教えが、忙しい武士に好まれたため
4. 自らの厳しい修行によって悟りを開こうとする教えが、武士の精神修養に適していたため

問3 鎌倉時代、源頼朝が全国の庄園や公領に設置した役職で、土地の管理や年貢の徴収、およびその地域の警察活動を担ったものはどれですか。 (2016年 三重県公立入試 類似)

1. 老中
2. 守護
3. 管領
4. 地頭

問4 政府開発援助（ODA）の役割や仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2017年 三重県公立入試 類似)

1. 民間の非営利組織が、寄付金やボランティアを通じて紛争地域の医療支援や環境保護を行う。
2. 国際連合の専門機関が、加盟国から分担金を集めて世界の教育水準を向上させる活動を行う。
3. 多国籍企業が、開発途上国に工場を建設して現地の雇用を創出し、経済成長を直接支援する。
4. 先進国の政府が、開発途上国の経済発展や社会の安定のために公的な資金や技術を提供する。

問5 2013年から2017年にかけて、訪日外国人旅行者の数と旅行消費額は大幅な増加傾向にありました。これに関連して、日本を訪れた外国人が帰国後も継続的に日本の製品を購入するケースが増えていますが、このように国境を越えて行われるインターネット取引を何と呼びますか。 (2019年 三重県公立入試 類似)

1. 直接投資
2. 政府開発援助（ODA）
3. 越境EC（電子商取引）
4. フェアトレード

問6 南北戦争において、リンカン大統領が率いる北部の勢力が掲げていた、社会制度および経済政策の方針として適切なものはどれですか。 (2020年 三重県公立入試 類似)

1. 奴隷制の廃止を掲げる一方で、経済面では海外製品を広く受け入れる自由貿易を求めた。
2. 奴隷制を全面的に容認し、イギリスとの同盟を深めるために自由貿易を推進した。
3. 奴隷制の拡大に反対し、国内の工業を発展させるために保護貿易を主張した。
4. 奴隷制を維持することで農業生産力を高め、自由貿易によって海外へ輸出することを主張した。

問7 日本の対外関係の変遷をまとめた資料において、1543年の鉄砲伝来を起点とし、1639年のポルトガル船の来航禁止、1641年のオランダ商館の出島移転を経て完成した「鎖国」体制の目的を説明したものとして、最も適切なものはどれか。 (2026年 三重県公立入試 類似)

1. 朱印船貿易をより一層活発にし、日本人の海外移住や東南アジアでの日本町建設を推奨するため
2. キリスト教の禁教を徹底するとともに、幕府が対外貿易の窓口を制限して統制を強めるため
3. 鉄砲や火薬の輸入を完全に停止させ、国内の武士による反乱の芽を摘み取るため
4. スペインやイギリスなどの強国と同盟を結び、東アジアにおける軍事的な優位を確立するため

問8 不況によって国内の経済活動が停滞している際、政府と日本銀行が連携して行う景気対策の組み合わせとして、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 三重県公立入試 類似)

1. 政府が減税を行って家計の消費を刺激し、日本銀行が市場の通貨供給量を絞って物価の安定を図る。
2. 政府が減税を行って家計の消費を刺激し、日本銀行が市場の通貨供給量を増やして企業の投資を促す。
3. 政府が増税を行って公共事業の財源を確保し、日本銀行が市場の通貨供給量を絞って通貨の価値を高める。
4. 政府が増税を行って公共事業の財源を確保し、日本銀行が市場の通貨供給量を増やして利子率を下げる。

問9 EUにおける経済状況について、一人あたりの国民総所得が4万ドル以上の国が古くからの加盟国に集中する一方で、2004年以降に加盟した国々には2万ドル以下の国が目立ち、大きな開きが見られます。このような加盟国間の状況が原因となって引き起こされた、人口の移動に関する記述として適切なものを選択してください。 (2024年 三重県公立入試 類似)

1. 経済混乱を避けるため、EU内の国境をまたぐ移動が厳しく制限された
2. 賃金の高い西欧諸国を目指して、東欧などの新加盟国から労働者が移動した
3. 農業の効率化を求めて、西欧諸国から東欧諸国へ農家が大量に移住した
4. 北欧諸国の高所得者が、生活費を抑えるために東欧諸国へ一斉に移住した

問10 日本列島のほぼ中央に位置し、太平洋に面した静岡県において、富士山周辺の豊かな湧水や河川水などの豊富な水資源を活用して発達した、出荷額が全国1位を誇る工業の種類を選びなさい。 (2023年 三重県公立入試 類似)

1. 精密機械工業
2. 金属加工工業
3. 製紙・パルプ工業
4. 繊維工業

問11 オーストラリア南東部に位置する都市の気候統計では、気温を示す折れ線グラフが1月と12月に約25度で最も高くなり、7月に約10度で最も低くなる形を示します。また、降水量は年間を通じて各月100ミリメートルから150ミリメートル程度で安定しています。このような気候特性が見られる理由として最も適切な説明はどれですか。 (2016年 三重県公立入試 類似)

1. 赤道に近い低緯度地域に位置するため一年中気温が高く、モンスーンの影響で夏に降水が集中するため。
2. 中緯度の大陸西岸に位置し、夏は亜熱帯高圧帯の影響で乾燥し、冬は偏西風の影響で雨が降るため。
3. 偏西風がヒマラヤ山脈に遮られることで、年間を通じて降水量が少なく、気温の日較差が大きくなるため。
4. 南半球に位置するため北半球の国々とは季節が逆になり、さらに東岸では年間を通して湿った空気の影響を受けるため。

問12 1980年代後半から2000年代初頭にかけての日本の国家予算において、歳入に占める国債（公債金）の割合が変化した要因を、当時の社会経済状況と関連づけて説明したものとして正しいものはどれですか。 (2016年 三重県公立入試 類似)

1. 1980年代後半のバブル景気により税収が大幅に不足したため、不足分を補う特別国債の発行が毎年恒例化し、現在まで続いている。
2. 高度経済成長期に入り、税収が飛躍的に増加したため、建設国債の発行を停止し、すべてを税収だけでまかなう財政再建に成功した。
3. 1990年代以降、長引く不況への対策や高齢化社会への対応で支出が増えたが、税収が不足したため、借金である国債の発行を増やして対応した。
4. グローバル化の進展により、外国からの投資による税収が歳入の大部分を占めるようになったため、国債を発行する必要がなくなった。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 現地の安価な労働力を活用し、生産にかかるコストを抑えるため	グローバル化が進む現代経済において、企業はより高い利益を得るために、日本国内よりも平均賃金が低い国や地域へ生産拠点を移す傾向があります。ベトナムへの現地法人数の急増は、現地の安価で豊富な労働力を確保し、製品の生産コストを低減させることで、国際的な価格競争力を高めようとする戦略に基づいています。
問2	答え 4 自らの厳しい修行によって悟りを開こうとする教えが、武士の精神修養に適していたため	禅宗は、經典の暗記や複雑な儀式よりも、座禅による実践的な修行を重視しました。自分の力で悟りに到達しようとする厳格な姿勢は、日々命がけて戦いに臨む武士たちの自己規律や精神的な強さを養う手段として高く評価されました。特に北条時頼や北条時宗といった幕府の執権たちが禅僧に帰依し、鎌倉に建長寺や円覚寺などの寺院を建立したことで、武士の間での地位が確立されました。
問3	答え 4 地頭	源頼朝は1185年に、朝廷から守護・地頭の設置を認められました。地頭は、個々の庄園や公領ごとに置かれ、現地で年貢の徴収や土地の管理を行うとともに、地域の治安維持を担当しました。一方、守護は国ごとに置かれ、主に軍事や警察の職務を担いました。
問4	答え 4 先進国の政府が、開発途上国の経済発展や社会の安定のために公的な資金や技術を提供する。	政府開発援助は、民間による活動（NGO）や企業の直接投資とは異なり、政府が主体となって行う「公的」な活動であることが最大の特徴です。開発途上国の道路・港湾などのインフラ整備や、教育・医療といった福祉の向上を支援することで、国際社会全体の格差是正を目指しています。
問5	答え 3 越境EC（電子商取引）	訪日外国人旅行者が日本滞在中に購入して気に入った製品を、帰国後も自分の国からインターネットを通じて注文する仕組みが広がっています。これは、国内の消費市場が縮小するなかで、日本の企業が海外の消費者と直接つながり、旅行消費額を日本への再訪なしに継続させる重要な経済活動となっています。
問6	答え 3 奴隷制の拡大に反対し、国内の工業を発展させるために保護貿易を主張した。	北部は資本主義的な工業化が進んでおり、自国の未熟な産業を保護するために高い関税をかける保護貿易を必要としていました。また、自由な労働力を確保する観点からも奴隷制には反対の立場をとっていました。一方の南部は農業中心で、奴隷制の維持と自由貿易を求めていたため、これらの方針の違いが激しい対立を生みました。
問7	答え 2 キリスト教の禁教を徹底するとともに、幕府が対外貿易の窓口を制限して統制を強めるため	江戸幕府は、1637年に発生した島原・天草一揆をきっかけに、キリスト教が民衆の結束を促し幕府支配を揺るがすことを強く警戒しました。そのため、1639年にポルトガル船の来航を禁止し、さらに1641年にはオランダ商館を長崎の出島に移すことで、キリスト教の流入を遮断しながら、貿易の利益を幕府の管理下に置こうとしました。
問8	答え 2 政府が減税を行って家計の消費を刺激し、日本銀行が市場の通貨供給量を増やして企業の投資を促す。	景気が後退している局面では、社会全体のお金の流れを活性化させる必要があります。政府は減税を実施することで、国民が自由に使えるお金（可処分所得）を増やし、消費を拡大させようとします。同時に中央銀行である日本銀行は、市場に出回る通貨供給量を増やすことで金利を低下させ、企業が銀行から資金を借りやすくして、設備投資などを活発化させる「金融緩和」を行います。これらによって経済を上向かせることが、不況時の一般的な景気対策です。
問9	答え 2 賃金の高い西欧諸国を目指して、東欧などの新加盟国から労働者が移動した	EU域内では、加盟国の国民であれば自由に移動し働くことが認められています。そのため、一人あたりの国民総所得が低く経済的に厳しい状況にある東欧の新加盟国から、より高い賃金を求めてイギリス（離脱前）、ドイツ、フランスといった所得水準の高い西欧の古くからの加盟国へ多くの労働者が流入することとなりました。これは受け入れ側での雇用問題や、送り出し側での労働力不足といった新たな問題も生んでいます。
問10	答え 3 製紙・パルプ工業	紙の製造工程では、原料の洗浄やパルプの希釈、冷却などのために大量の清浄な水を必要とします。静岡県は富士山からの豊かな湧水や河川水が得られるという地理的条件に恵まれていたため、古くからこの工業が発達し、日本一の出荷額を維持しています。
問11	答え 4 南半球に位置するため北半球の国々とは季節が逆になり、さらに東岸では年間を通して湿った空気の影響を受けるため。	オーストラリアは南半球にあるため、太陽の南中高度や昼の長さの関係から、北半球が冬である1月ごろに夏（高温）となり、北半球が夏である7月ごろに冬（低温）となります。また、オーストラリアの東岸から南東部にかけては、湿った空気の影響や地形的な要因により、年間を通じて安定した降水量が得られる温暖湿润気候などの特徴が見られます。これに対し、北部では乾季のあるサバナ気候、南部の一部では夏季乾燥する地中海性気候が見られるなど、同じ大陸内でも地域差があります。
問12	答え 3 1990年代以降、長引く不況への対策や高齢化社会への対応で支出が増えたが、税収が不足したため、借金である国債の発行を増やして対応した。	日本の財政は、1980年代後半のバブル景気時には一時的に税収が増え、赤字国債（特例国債）からの脱却が期待されました。しかし、1990年代に入りバブルが崩壊すると景気が後退し、税収が大幅に減少しました。同時に、少子高齢化への対応や不況対策としての公共投資などの歳出が増え続けた結果、税収だけでは足りない分を補うために国債発行額が累積し、国の財政を圧迫する要因となっています。